

2012/10/31 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】白熱する中国の路線闘争と米メディアのインパクト——密接にリンクされる米中関係・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国が米大統領選のホット・イシューとなって久しいが、今回の中国最高指導部の交代プロセスにおいて米国メディアが初めて大きなファクターとして登場した。

今年2月6日、王立軍重慶市副市長（当時）が四川省成都の米総領事館に駆け込み、これによって中国内外を震撼させ共産党最高指導部の交代プロセスをも大きく攪乱させた薄熙来事件が幕をきって落とされた。6月28日、米ブルームバーグは中国の次期最高指導者への就任が確実視される習近平国家副主席の蓄財に関するレポートを公表し大きな反響を呼んだ。そして、中国の最高指導部が交代する共産党大会の開催まで二週間を切った10月25日、米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は温家宝首相一族の27億ドル（約2150億円）に上る蓄財に関する記事を掲載した。その数時間後、あたかもそれとタイミングを合わせるかのように、中国の国会にあたる全国人民代表大会（全人代）常務委員会は巨額の収賄容疑や職権乱用などによって党籍を剥奪された薄熙来前重慶市党委員会書記の代表資格（国会議員に相当）の取り消しを発表した。

一見していずれも中国政府高官の腐敗に絡むニュースであるが、実際は習国家副主席・温首相を中心に政治改革を進めようとする革新勢力と薄氏に代表される毛沢東路線への回帰を主張する保守勢力が中国の進路をめぐる激しく対立する路線闘争が国際社会の舞台にまで表面化した可能性が高い。

つまり、薄氏の失脚によって、毛沢東路線への回帰を訴えるグループの勢いが大きく頓挫したものの、9月の反日デモで毛沢東の肖像画が中国各地で担ぎ出され、なかには一部の都市で「釣魚島（尖閣諸島の中国名）は中国の物、薄熙来は人民の者」といったスローガンまで出現したことに見られるように、同グループは機会をみては薄氏の再起を図ろうとしていた。今回、薄氏の刑事責任追及の本格化につながる不逮捕特権のある全人代表資格の取り消し発表直前に、温首相一族の蓄財に関する資料がニューヨーク・タイムズを含む多くの海外メディアに配布されたのも、その動きの一環として判断してよからう。

中国共産党の歴史を振り返れば無論、毛沢東時代はもとより、路線闘争は別に珍しいことではない。しかし、共産党内の路線闘争の中でも人権尊重や言論の自由といった普遍価値に異を唱える保守勢力が、イデオロギー的に対立するブルームバーグやニューヨーク・タイムズのような米国メディアを巻き込む形で路線闘争を展開させたのは初めてのことであった。中国が米国にとっての内政問題の一つになっただけでなく（10月23日配信のアジア特Q便参照：コードFVD7097）、米国も路線闘争という中国の最も重要でセンシティブな内政問題に直接関わるようになってきたといえよう。

もともと、中国政府の高官の腐敗摘発という大義名分はあったものの、中国の民主化を最も声高に応援してきた米国メディアの一つであるニューヨーク・タイムズが、結果的に反民主主義的な保守勢力に利用されたのはいかにも皮肉なことである。経済だけでなく、内政的にもこれだけ密接にリンクされるようになった米中関係が今後どのような展開をみせるかはますます注目されよう。